2027年３月期　中間決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上 場 会 社 名　株式会社はなホールディングス　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　9156　　ＵＲＬ　http://hd.hanahoiku.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）加藤　義人
問合せ先責任者　（役職名）　取締役管理本部長　　（氏名）新美　隆史　　ＴＥＬ 052（212）7525

中間発行者情報提出予定日　2026年12月25日　　配当支払開始予定日　―
中間決算補足説明資料作成の有無：　無
中間決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期中間期の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は対前期同中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	1,655	11.7	△2	－	△8	－	△5	－
2026年３月期中間期	1,482	21.9	68	304.6	65	368.4	18	47.1

（注）包括利益　2027年３月期中間期　△4百万円　（－%）　2026年３月期中間期　18百万円　（47.1%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△28.73	―
2026年３月期中間期	91.09	―

（注）１．2027年３月期中間期の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．2026年３月期中間期の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	1,281	461	36.0
2026年３月期	1,484	473	31.9

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　461百万円　2026年３月期　473百万円

２．配当の状況

	年間配当金		
	中間	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	0.00	40.00	40.00
2027年３月期	0.00		
2027年３月期（予想）		0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,344	5.9	97	△23.3	90	△26.1	63	8.2	315.00

注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料９ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
②　①以外の会計方針の変更：無
③　会計上の見積りの変更：無
④　修正再表示：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	200,000株	2026年３月期	200,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	－株	2026年３月期	－株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	200,000株	2026年３月期中間期	200,000株

※　中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 9
（セグメント情報） …… 9
（重要な後発事象） …… 9

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や高水準の賃上げの継続を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、食料品をはじめとする物価上昇の継続やエネルギー価格の高止まりに加え、米国の通商政策の動向など海外経済の不確実性や金融・為替市場の変動等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。また、少子高齢化の進展に伴う労働力不足を背景に、人材の確保・育成と生産性の向上が、あらゆる産業において重要な経営課題となっております。

保育業界におきましては、出生数の減少による少子化の進行が続く一方、共働き世帯の増加や就労形態の多様化により、保育需要は地域ごとに異なる動向を示しており、少子化が進む地域では園児の獲得をめぐる競争が激しさを増しております。政策面では、「こども未来戦略」に基づく「加速化プラン」の施策が段階的に実施されており、2026年４月には「こども誰でも通園制度」が全国で本格実施されるとともに、「子ども・子育て支援金制度」が開始されました。また、人事院勧告を踏まえた公定価格の引上げによる保育士等の処遇改善、保育ICT推進加算の新設による業務効率化の促進、配置基準の改善など、保育の質の向上と人材確保に向けた取組が継続して進められております。さらに、2026年12月には「こども性暴力防止法」の施行が予定されており、保育施設における児童の安全確保に向けた体制整備が求められております。こうしたなか、民間保育事業者には、質の高い保育サービスの提供に加え、地域や企業と連携した多様な子育て支援の担い手としての役割が一層求められております。

このような事業環境のもと、当社グループは、東海エリア及び関西エリアを中心に、認可保育所、小規模保育所、企業・病院内保育所等の運営を通じて、地域に根差した保育サービスの提供に努めてまいりました。当中間連結会計期間においては、小規模保育所１施設を新設したほか、企業・病院内保育所４施設の運営を新たに受託し、計５施設の運営を開始いたしました。これらに加え、前連結会計年度に開設・受託した施設が期首から寄与したこと等により、売上高は前年同期を上回りました。

また、連結子会社である株式会社エデュケーションネットワークと連携し、英語教育をはじめとするグローバル教育プログラムを当社グループの保育施設へ展開するなど、保育・教育サービスの付加価値向上に取り組んでまいりました。

人材面におきましては、保育士をはじめとする職員の採用強化、処遇改善、教育研修制度の充実及び働きやすい職場環境の整備を推進し、定着率の向上と持続可能な運営体制の構築に注力してまいりました。また、ICTシステムの活用や各種事務作業のデジタル化による業務効率化を進め、現場負担の軽減と保育の質の向上の両立に取り組んでおります。さらに、「こども性暴力防止法」の施行に向けて、安全確保体制の整備を進めております。

費用面におきましては、新規施設の開設・受託に伴う開設準備費用や、先行的な人員採用・配置に係る費用が発生したほか、処遇改善や採用競争の激化に伴う人件費・採用費の増加、給食食材費や水道光熱費等の物価上昇の影響が継続いたしました。購買条件の見直しや業務効率化等によるコストコントロールに努めたものの、これらの費用増加を吸収するには至らず、営業損失を計上する結果となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,655,836千円（前年同期比11.7％増）、営業損失は2,345千円（前年同期は68,017千円の営業利益）、経常損失は8,417千円（前年同期は65,623千円の経常利益）、親会社株主に帰属する中間純損失は5,747千円（前年同期は18,218千円の親会社株主に帰属する中間純利益）となりました。なお、当社グループの報告セグメントは単一であるため、セグメント別の記載を省略しております。

下期におきましては、新規開設施設における園児の充足による稼働率の向上、人員配置の適正化及びコストコントロールの徹底により、収益性の改善を図ってまいります。今後も、「こどもまんなか社会」の実現に貢献する企業として社会的使命を果たしながら、保育・教育を軸とした事業領域の拡充と経営基盤の強化を進め、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間の財政状態につきましては、次のとおりです。

（資産の部）

当中間連結会計期間末における流動資産は700,846千円となり、前連結会計年度末に比べ267,505千円減少しました。これは主に現金及び預金が81,489千円、売掛金が100,523千円減少したことによるものであります。固定資産は580,213千円となり、前連結会計年度末に比べ63,652千円増加しました。これは主に土地が21,134千円、投資有価証券が17,360千円、繰延税金資産が18,830千円増加したことによるものです。

この結果、資産合計は1,281,060千円となり、前連結会計年度末に比べ203,852千円減少しました。

（負債の部）

当中間連結会計期間末における流動負債は533,304千円となり、前連結会計年度末に比べ136,494千円減少しました。これは主に短期借入金が80,000千円、未払金が41,608千円減少したことによるものであります。固定負債は286,189千円となり、前連結会計年度末に比べ55,138千円減少しました。これは主に長期借入金が55,130千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は819,494千円となり、前連結会計年度末に比べ191,633千円減少しました。

（純資産の部）

当中間連結会計期間末における純資産は461,565千円となり、前連結会計年度末に比べ12,219千円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する中間純損失及び配当金の支払により利益剰余金が13,747千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は467,620千円（前期末比99,026千円減）となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は171,715千円となりました。これは主に、売上債権の減少額100,523千円、補助金の受取額74,159千円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は123,723千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出82,888千円、投資有価証券の取得による支出15,000千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は147,018千円となりました。これは主に短期借入金の純減額80,000千円、長期借入金の返済による支出57,258千円等によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期における連結の業績予測につきましては、2026年５月15日に公表しました業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	597,910	516,421
売掛金	239,934	139,411
貯蔵品	5,747	4,342
未収入金	55,015	107
その他	69,859	40,655
貸倒引当金	△114	△91
流動資産合計	968,352	700,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	370,558	387,611
減価償却累計額	△108,177	△119,464
建物及び構築物（純額）	262,380	268,147
土地	－	21,134
リース資産	33,728	33,728
減価償却累計額	△24,159	△25,787
リース資産（純額）	9,568	7,941
建設仮勘定	35,640	34,221
その他	81,325	81,296
減価償却累計額	△67,641	△65,608
その他（純額）	13,683	15,687
有形固定資産合計	321,272	347,131
投資その他の資産		
投資有価証券	48,487	65,848
保険積立金	73,803	81,049
繰延税金資産	18,481	37,312
その他	54,515	48,871
投資その他の資産合計	195,287	233,082
固定資産合計	516,560	580,213
資産合計	1,484,913	1,281,060

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,770	11,374
短期借入金	180,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	113,810	111,682
未払金	68,411	26,803
未払費用	170,171	168,160
未払法人税等	29,252	25,737
預り金	54,611	63,880
その他	37,772	25,667
流動負債合計	669,799	533,304
固定負債		
長期借入金	243,157	188,027
リース債務	6,758	4,998
役員退職慰労引当金	8,871	8,871
資産除去債務	82,541	84,293
固定負債合計	341,328	286,189
負債合計	1,011,128	819,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	400	400
利益剰余金	464,363	450,616
株主資本合計	474,763	461,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△978	549
その他の包括利益累計額合計	△978	549
純資産合計	473,785	461,565
負債純資産合計	1,484,913	1,281,060

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	1,482,269	1,655,836
売上原価	1,253,103	1,465,835
売上総利益	229,165	190,000
販売費及び一般管理費	161,147	192,346
営業利益又は営業損失（△）	68,017	△2,345
営業外収益		
受取利息	462	1,029
設備賃貸料	271	308
助成金収入	137	－
その他	437	143
営業外収益合計	1,307	1,481
営業外費用		
支払利息	1,887	3,303
障害者雇用納付金	1,800	4,250
その他	14	－
営業外費用合計	3,702	7,553
経常利益又は経常損失（△）	65,623	△8,417
特別利益		
補助金収入	－	20,394
助成金収入	－	8,553
役員退職慰労引当金戻入額	34,668	－
固定資産売却益	－	1,313
特別利益合計	34,668	30,261
特別損失		
固定資産圧縮損	－	19,465
減損損失	41,437	2,344
固定資産除却損	2,984	－
特別損失合計	44,421	21,810
税金等調整前中間純利益	55,870	33
法人税等	37,652	5,780
中間純利益又は中間純損失（△）	18,218	△5,747
非支配株主に帰属する中間純利益	－	－
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	18,218	△5,747

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	18,218	△5,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	1,527
その他の包括利益合計	－	1,527
包括利益	18,218	△4,219
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	18,218	△4,219
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	55,870	33
減価償却費	14,168	13,998
長期前払費用償却額	10,468	9,061
減損損失	41,437	2,344
固定資産圧縮損	－	19,465
補助金収入	－	△20,394
役員退職慰労引当金戻入額	△34,668	－
売上債権の増減額（△は増加）	109,024	100,523
前払費用の増減額（△は増加）	△4,033	30,022
未払金の増減額（△は減少）	△8,933	△21,577
未払費用の増減額（△は減少）	△2,207	△2,010
預り金の増減額（△は減少）	△7,924	9,268
その他	△14,287	△12,359
小計	158,913	128,376
利息及び配当金の受取額	463	1,016
利息の支払額	△1,745	△2,883
法人税等の支払額	△16,923	△28,954
補助金の受取額	24,168	74,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,875	171,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△59,377	△82,888
投資有価証券の取得による支出	△20,000	△15,000
定期預金の預入による支出	△23,753	△17,524
子会社株式の取得による収入	13,996	－
保険積立金の払戻による収入	24,305	－
その他	△11,271	△8,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,101	△123,723
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,500	△80,000
長期借入金の返済による支出	△37,634	△57,258
その他	△ 7,182	△ 9,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,316	△147,018
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	41,457	△99,026
現金及び現金同等物の期首残高	380,923	566,646
現金及び現金同等物の中間期末残高	422,381	467,620

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前中間純利益または税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）及び当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社グループは、保育事業を単一の報告セグメントとしており、その他事業については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（助成金収入の計上）

当社連結子会社である株式会社はな保育は、2026年10月８日に愛知労働局長より「人材開発支援助成金（人への投資促進コース）」及び「人材開発支援助成金（事業展開等リスキリング支援コース）」の支給決定通知書を受領いたしました。

1. 助成金の概要

(1) 制度等の名称：人材開発支援助成金

(2) 交付決定日：2026年10月２日

(3) 交付決定額：125,000千円

2. 業績に与える影響

当該助成金につきましては、当連結会計年度（2027年３月期）において、特別利益として計上する予定であります。